

## 社会資本整備審議会・交通政策審議会計画部会

### 第6回基本問題小委員会

平成19年2月15日

10時00分～12時00分

2号館1F 共用会議室2A・2B

#### 1. 開会

#### 2. 総合政策局長挨拶

#### 3. 議事

##### (1) 報告

- ・道路特定財源の見直しに関する具体策（平成18年12月8日閣議決定）

##### (2) 重点目標・指標案についての検討状況

- ① 総括表
- ② 都市・地域整備局所管分野における検討
- ③ 河川・海岸分野における検討
- ④ 道路分野における検討
- ⑤ 港湾分野における検討
- ⑥ 航空分野における検討

##### (3) 質疑

#### 4. 閉会

社会資本整備審議会・交通政策審議会計画部会  
基本問題小委員会委員等名簿

( 5 0 音 順 )  
○は委員長

## (委員)

あさこ かずみ  
浅子 和美

一橋大学大学院教授

いでたかこ  
井出多加子

成蹊大学教授

うえむらたえこ  
上村多恵子

(社) 京都経済同友会常任幹事

○ かねもと よしつぐ  
金本 良嗣

東京大学大学院教授  
(航空分野)

くろかわ たけし  
黒川 洸

(財) 計量計画研究所理事長  
(都市交通・市街地整備分野)

くろだ かつひこ  
黒田 勝彦

神戸工業高等専門学校長  
(港湾分野)

しらいし ますみ  
白石 真澄

東洋大学教授

みずやま たかひさ  
水山 高久

京都大学大学院教授

もたに こうすけ  
藻谷 浩介

日本政策投資銀行地域企画部参事役

もりち しげる  
森地 茂

政策研究大学院大学教授  
(道路分野)

やまうち ひろたか  
山内 弘隆

一橋大学大学院商学研究科長

計 1 1 名

## (参考人)

いそべ まさひこ  
磯部 雅彦

東京大学大学院教授  
(海岸分野)

こしざわ あきら  
越澤 明

北海道大学大学院教授  
(公園緑地分野)

にしたに つよし  
西谷 剛

國學院大學法科大学院教授  
(河川分野)

まつお ともりのり  
松尾 友矩

東洋大学学長  
(下水道分野)

# 港湾分野における取り組み(1)

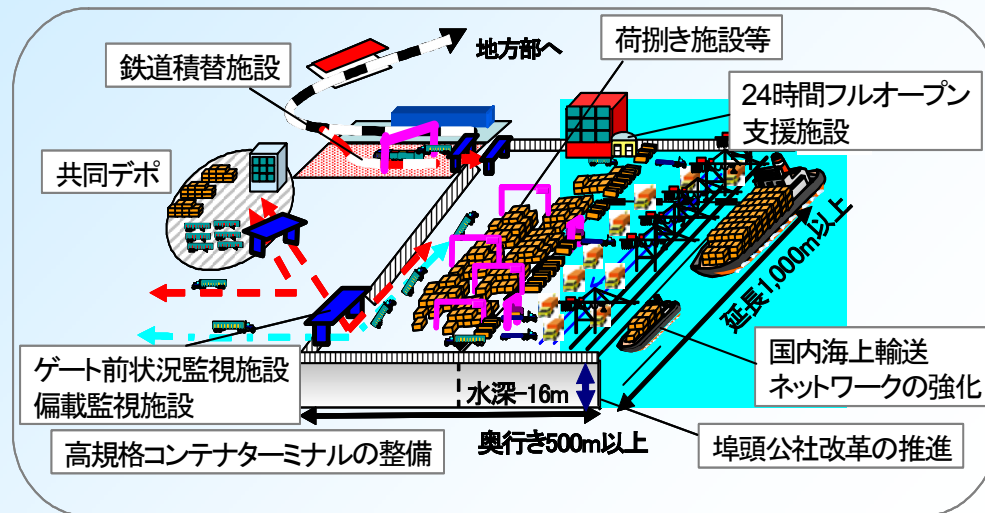
平成19年2月15日  
第6回基本問題  
小委員会 資料8

## スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化

- ・アジアの主要港を凌ぐコスト・サービス水準の実現を目標に、次世代高規格コンテナターミナルの形成等、関係者一丸となって先導的な施策を展開し、総合的に効率化を推進しているスーパー中枢港湾プロジェクトを充実・深化

平成22年度までに港湾コスト約3割低減(釜山港、高雄港並み)、リードタイムの短縮(3~4日をシンガポール港並みの1日程度へ)を実現

- ・高規格コンテナターミナル、共同デポ、24時間フルオープン支援施設等の整備を推進しスーパー中枢港湾プロジェクトを加速



【次世代高規格コンテナターミナルの形成イメージ】

## 港湾・海域における保安対策の強化

- ・海上輸送ネットワークの安全性確保のため、国際ターミナル等の保安対策の強化に取り組むとともに、ITを活用したターミナルの出入管理の高度化や人材育成等の国際協力を推進

## 東アジア物流に対応した港湾の機能向上

- ・経済のグローバル化の進展やアジア地域の急速な経済発展により、中国を中心とした東アジア物流が急激に増加
- ・距離的に国内物流と大差ない圏域で行われている東アジア物流において、迅速かつ低廉な輸送体系を構築するため国際ユニットロードターミナル、小口貨物積替円滑化支援施設の整備を実施
- ・多目的国際ターミナルプロジェクトの推進により、産業の立地に資するばら積み貨物や機械の安定的・低廉な輸送を確保し、地域の経済と雇用を支え、地域の活性化を促進

### ○東アジア域内の「準国内化」

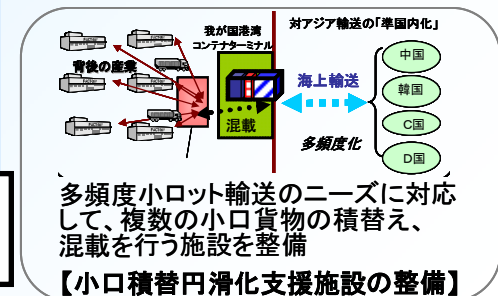
- ・生産拠点、消費市場として急成長
- ・距離的に国内物流と大差のない圏域



資料: 国土交通省港湾局調べ



【国際ユニットロードターミナルの整備】



【小口積替円滑化支援施設の整備】

## 港湾の情報化の推進

- ・関係省庁との連携を強化し、CIQ関連手続きも含め、輸出入及び港湾・空港手続きの窓口を一本化する「次世代シングルウィンドウシステム」を平成20年10月に実現すべく、取組を推進

# 港湾分野における取り組み(2)

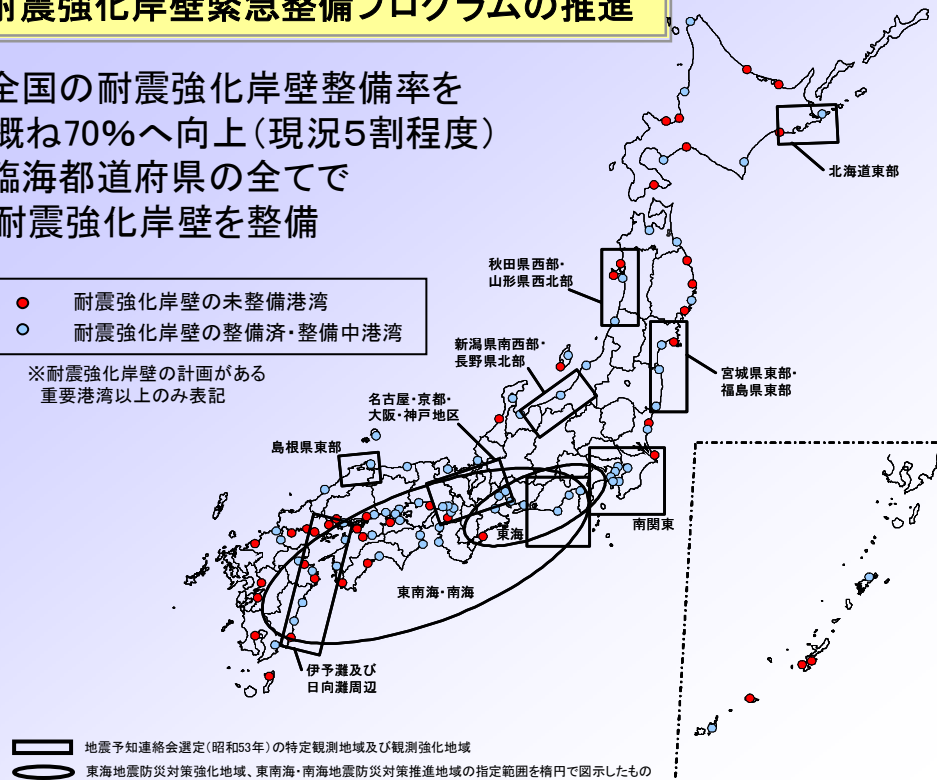
平成19年2月15日  
第6回基本問題  
小委員会 資料8

## 耐震強化岸壁緊急整備プログラムの推進

- ・全国の耐震強化岸壁整備率を概ね70%へ向上(現況5割程度)
- ・臨海都道府県の全てで耐震強化岸壁を整備

- 耐震強化岸壁の未整備港湾
- 耐震強化岸壁の整備済・整備中港湾

※耐震強化岸壁の計画がある重要港湾以上のみ表記



## リサイクルポートプロジェクトの推進

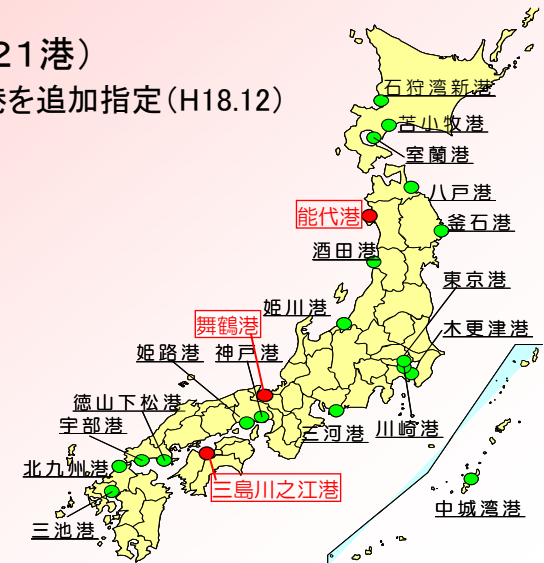
- ・リサイクル施設の立地に対応した静脈物流ネットワークの拠点となる港湾として、港湾管理者からの申請により国が指定し、循環資源を取り扱う施設の整備等により拠点づくりを支援

- ・リサイクルポートの指定(21港)

※能代港、舞鶴港、三島川之江港を追加指定(H18.12)

### 指定による効果(H16/H13)

- ◎循環資源取扱量⇒50%増
- ◎リサイクル関連企業数  
リサイクルポート⇒40%増  
全 国⇒15%増



## 基幹的広域防災拠点の整備の推進

- ・大規模地震発災後の首都圏一円の緊急物資輸送のコントロール機能を担う基幹的広域防災拠点の整備を川崎港東扇島地区において推進

## 海面処分場の計画的な確保

- ・循環型社会の形成を促進しつつ、海面処分場を計画的に確保するため、海面処分場(廃棄物埋立護岸)及び海洋性廃棄物処理施設に係る補助率及び直轄負担率の引上げ

国費率 2.5/10⇒1/3(内地等)、3/10⇒1/2(沖縄)

## 市民・民間との連携による交流空間の形成

- ・「みなとオアシス」の認定や登録港への各種支援を通して、みなとを核とした住民参加型の地域活性化の取組みを支援することにより、地域の賑わいを創出

## 良好な環境の積極的な保全・再生・創出

- ・「新・生物多様性国家戦略」や「自然再生推進法」等を踏まえ、港湾空間における水環境の改善、自然環境の再生・創出

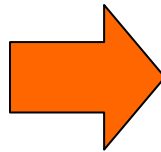
# 港湾分野における重点目標(案)の検討

平成19年2月15日  
第6回基本問題  
小委員会 資料8

- ◆H18.9より港湾分科会において、港湾の長期政策の検討と並行して、社会資本整備重点計画の『重点目標(案)』等の議論を行っている。
- ◆港湾分野の『重点目標(案)』は、既存の答申の基本的な方向や政府決定・大綱に基づいて設定する。

## 答申、政府決定・大綱等

- 地域経済の活性化等のために必要な港湾等への戦略的投資、国際競争力強化に資するスーパー中核港湾のサービス向上やアジアとのゲートウェイとなる港湾の機能の向上〔経済成長戦略大綱〕 →国際競争力強化・活力
- 各地で大規模地震の発生が切迫するなか、災害に強い海上輸送ネットワークの構築と地域の防災力の向上を図るため、港湾の防災機能を強化〔H17.3.22交通政策審議会答申〕 →安全
- 良好な環境の積極的な保全・再生・創出、多様化する環境問題への対応、環境施策の実施手法の見直し・充実〔H17.3.29交通政策審議会答申〕 →環境、暮らし
- 港湾施設の機能及び安全性を維持するため、点検診断計画及び維持補修計画に基づく港湾施設の適切な維持管理の推進〔H17.12.26交通政策審議会答申〕 →(共通)維持管理



現行社会資本重点計画の策定以降、アジア地域の急激な経済成長に対する国際競争力の強化及び既存港湾施設の適切な維持管理の推進が喫緊の課題となってきたため、次期社会資本整備重点計画の新しい分野として「国際競争力強化」及び共通的な分野として「維持管理」を追加する。

分野(案)	重点目標(案)	横断的な指標の検討(案)※
国際競争力強化 ・活力	国際競争力を高め地域を活性化するための海上物流基盤の強化	コンテナ貨物等の輸送 (道路整備事業等との連携)
安全	大規模地震・津波への対応力強化	水害防護施設の耐震化 (河川整備事業等との連携)
環境	良好な自然環境・水環境の保全、再生及び創出	湿地・干潟の再生 (河川整備事業等との連携)
	循環型社会の形成	
暮らし	美しい港湾空間の形成	緑地等整備 (都市公園等との連携)
(共通)維持管理	計画的かつ適切な港湾施設の維持管理の推進	3

# 港湾分野における重点目標(案)の緊急性・優先性

平成19年2月15日  
第6回基本問題  
小委員会 資料8

分野	重点目標(案)	国家戦略として位置付ける理由 (緊急性・優先性の根拠)
国際競争力強化・活力	国際競争力を高め地域を活性化するための海上物流基盤の強化	経済成長戦略大綱(H18.7.6)において、「地域の自立や競争力強化と戦略的な基盤づくり」「アジア地域の経済一体化、企業の国際競争力を重視した物流インフラの重点的・戦略的な整備」などとされている。
安全	大規模地震・津波への対応力強化	東海、東南海・南海地震の地震防災戦略(H17.3.30)、首都直下地震の防災戦略(H18.4.21)において「港湾における耐震強化岸壁の整備を推進する」とされており、また日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策大綱(H18.2.17)において、「港湾は地震や津波による災害時においても流通機能をできるだけ確保するための対策が必要」などとされている。
環境	良好な自然環境・水環境の保全、再生及び創出	環境基本計画(H18.4.7)において、「自然の再生・修復を積極的に推進すること」とされているほか、交通政策審議会答申「港湾行政のグリーン化」(H17.3.29)において、「良好な環境の積極的な保全・再生・創出」とされている。
	循環型社会の形成	循環型社会形成推進基本計画[H15.3.14]において、「循環型社会の形成を図る上で、廃棄物等の循環的な利用や処分のための施設は不可欠」などとされている。
暮らし	美しい港湾空間の形成	交通政策審議会答申「港湾行政のグリーン化」(H17.3.29)において、「市民のにぎわいの場となる美しいみなとの実現」が位置付けられている。
(共通)維持管理	計画的かつ適切な港湾施設の維持管理の推進	経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006において、「適切な維持管理・更新を効率的・戦略的に行う」とされているほか、交通政策審議会答申「安全で経済的な港湾施設の整備・維持管理システムのあり方について」(H17.12.26)において、「点検診断計画及び維持補修計画に基づく港湾施設の適切な維持管理の推進」が位置付けられている。

: 特に国家戦略として重要と考えられる重点目標

# 港湾分野における重点目標(案)及び指標(案)

平成19年2月15日  
第6回基本問題  
小委員会 資料8

◆現在の重点計画の指標を元に、具体的な指標(案)を検討中。

社会資本整備重点計画(H15～H19)(抜粋)	
	重点目標
	指標
暮らし	少子・高齢社会に対応したバリアフリー社会の形成等 1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設、その周辺等の主な道路、不特定多数の者等が利用する一定の建築物及び住宅のバリアフリー化の割合(旅客施設の段差解消、視覚障害者誘導用ブロック)
	水・緑豊かで美しい都市生活空間等の形成等 都市域における水と緑の公的空間確保量
安全	水害等の災害に強い国土づくり 津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積
	大規模な地震、火災に強い国土づくり 地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消 港湾による緊急物資供給可能人口
環境	良好な自然環境の保全・再生・創出 失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合 失われた湿地や干潟のうち、回復可能な湿地や干潟の中で再生したものの割合
	良好な水環境への改善 湾内青潮等発生期間の短縮
活力	国際的な水準の交通サービスの確保等及び国際競争力と魅力の向上 国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率
	国内幹線交通のモビリティ向上 フェリー等国内貨物輸送コスト低減率

次期社会資本整備重点計画	
	重点目標(案)
	指標(案)
国際競争力強化・活力	<b>国際競争力を高め地域を活性化するための海上物流基盤の強化</b> 国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率(連携を検討中) フェリー等国内貨物輸送コスト低減率
安全	<b>大規模地震・津波への対応力強化</b> 津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積 地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消 港湾による緊急物資供給可能人口
環境	<b>良好な自然環境・水環境の保全、再生及び創出</b> 失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合 失われた湿地や干潟のうち、回復可能な湿地や干潟の中で再生したものの割合 閉鎖性海域の水質改善に関する指標を検討中 <b>循環型社会の形成</b> 静脈物流に関する指標を検討中
暮らし	<b>美しい港湾空間の形成</b> 1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設、その周辺等の主な道路、不特定多数の者等が利用する一定の建築物及び住宅のバリアフリー化の割合(旅客施設の段差解消、視覚障害者誘導用ブロック) 都市域における水と緑の公的空間確保量 にぎわい空間の創出に関する指標を検討中
維持管理	<b>計画的かつ適切な港湾施設の維持管理の推進</b> 港湾施設の維持管理を推進するための指標を検討中

新たな目標(案)は太字・斜字  
 新たな指標(案)は赤字  
 横断的な指標はセルを緑